



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社サイネックス
 コード番号 2376 URL <http://www.scinex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 浜口護也
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日 配当支払開始予定日 令和元年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

TEL 06-6766-3333

令和元年6月28日

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期の連結業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	13,928	7.5	384	△25.2	428	△14.6	295	△8.1
30年3月期	12,956	△2.6	513	△36.8	501	△41.3	321	△42.6

（注）包括利益 31年3月期 287百万円（△3.1%） 30年3月期 296百万円（△53.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	48.36	—	4.2	3.9	2.8
30年3月期	52.65	—	4.8	4.6	4.0

（参考）持分法投資損益 31年3月期 ー百万円 30年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	11,177	7,090	63.4	1,161.23
30年3月期	10,767	6,870	63.8	1,125.28

（参考）自己資本 31年3月期 7,090百万円 30年3月期 6,870百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	533	△809	48	3,299
30年3月期	327	△788	△189	3,526

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	76	23.7	1.1
31年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	76	25.8	1.1
2年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50		23.1	

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	0.5	510	32.8	530	23.7	330	11.7	54.05

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）株式会社サンマーク

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期	6,470,660株	30年3月期	6,470,660株
② 期末自己株式数	31年3月期	364,677株	30年3月期	364,636株
③ 期中平均株式数	31年3月期	6,106,019株	30年3月期	6,106,024株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	8,293	1.2	444	△9.5	497	3.6	252	△14.9
30年3月期	8,198	△5.7	491	△25.1	480	△31.4	296	△35.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	41.32	—
30年3月期	48.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
31年3月期	10,410	65.9	6,857	65.9	6,857	65.9	1,123.05	
30年3月期	9,939	67.2	6,682	67.2	6,682	67.2	1,094.36	

(参考) 自己資本 31年3月期 6,857百万円 30年3月期 6,682百万円

2. 令和2年3月期の個別業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	8,600	3.7	520	4.6	300	18.9	49.13	

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念に基づき、地方創生のプラットフォームの役割を担う「社会貢献型企業」を目指し、地方自治体のパートナーとして、広報やプロモーション、地域経済活動の領域をトータルプロモーションでサポートすべく、官民協働による行政情報誌『わが街事典』の発行や、ふるさと納税支援事業など、地方創生支援事業に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、対前期比7.5%増の139億28百万円、営業利益は対前期比25.2%減の3億84百万円、経常利益は対前期比14.6%減の4億28百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、対前期比8.1%減の2億95百万円となりました。

また、個別決算の業績につきましては、売上高は対前期比1.2%増の82億93百万円、営業利益は対前期比9.5%減の4億44百万円、経常利益は対前期比3.6%増の4億97百万円、当期純利益は対前期比14.9%減の2億52百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 出版事業

出版事業におきましては、官民協働による行政情報誌『わが街事典』は、東京都町田市や広島県呉市などで新たに発行するとともに、徳島市や大阪府八尾市などで再版を発行し、218の市区町村と共同発行した結果、当連結会計年度末における累計の共同発行自治体数は876、再版を含めた累計発行版数は1,559となりました。さらに子育てや医療・健康情報、行政Q&A情報などジャンル別行政情報誌の発行にも取り組むとともに、50音別電話帳『テレパル50』は、行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。出版事業の業績は、当社の『わが街事典』や『テレパル50』は順調であったものの、連結子会社株式会社サンマークの月刊地域情報誌『N a s s e』は不振であったため、外部顧客への売上高は、対前期比1.0%減の78億61百万円、セグメント利益は対前期比0.1%増の12億16百万円となりました。

なお、連結子会社株式会社サンマークにつきましては、平成31年3月29日に当社がその保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

② WEB・ソリューション事業

WEB・ソリューション事業におきましては、当連結会計年度において、ふるさと納税事務の一括業務代行に関する協定は大津市をはじめ26の市町村と締結し、累計の協定締結自治体数は125となりました。また、自治体向けホームページ・アプリ開発サービスは、福島県南相馬市など18の市町村・団体と契約を締結し、累計の契約自治体数は31となりました。プロモーションサービス、ふるさと納税支援事業はほぼ予定どおり進捗し、eコマース事業は『わが街とくさんネット』等の物販は好調に推移したものの、旅行商品は夏場の自然災害の影響を大きく受け低調に推移したため、外部顧客への売上高は、対前期比2.9%減の26億66百万円、セグメント損失は0.6百万円（前期は25百万円のセグメント利益）となりました。

③ ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、郵便発送代行業は、官公庁の案件や代理店を中心に積極的な受注活動に取り組んだことに加え、他社利用の顧客の獲得を積極的におこなったことから順調に推移し、ポスティング事業も新規顧客の開拓に引き続き努めた結果、外部顧客への売上高は対前期比50.3%増の33億51百万円、セグメント利益は対前期比2.9%増の60百万円となりました。

④ 不動産事業

不動産事業におきましては、当社および連結子会社株式会社サンマークの不動産賃貸収入による外部顧客への売上高は対前期比34.7%増の48百万円、セグメント利益は対前期比97.6%増の27百万円となりました。

（単位：百万円）

セグメント区分	外部顧客への売上高	
	平成30年3月期	平成31年3月期
出版事業	7,943	7,861
WEB・ソリューション事業	2,746	2,666
ロジスティクス事業	2,230	3,351
不動産事業	36	48
合計	12,956	13,928

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、111億77百万円となり、前連結会計年度末比4億10百万円の増加となりました。その主な要因は、土地の増加額10億10百万円、受取手形及び売掛金の増加額64百万円等に対し、のれんの減少額2億34百万円、現金及び預金の減少額2億31百万円、機械装置及び運搬具の減少額68百万円、流動資産のその他の減少額57百万円、繰延税金資産の減少額54百万円等によるものであります。

なお、純資産は70億90百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比0.4ポイント下落の63.4%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、32億99百万円と、前連結会計年度末に比べ、2億26百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億33百万円（対前期比63.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億42百万円、減損損失2億17百万円、減価償却費1億69百万円、仕入債務の増加額1億97百万円等による収入に対し、関係会社株式売却益2億84百万円、売上債権の増加額1億74百万円、法人税等の支払額又は還付額1億26百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億9百万円（対前期比2.7%増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入7億45百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入6億25百万円、投資有価証券の償還による収入2億円等による収入に対し、有形固定資産の取得による支出14億80百万円、定期預金の預入による支出7億45百万円、投資有価証券の取得による支出1億97百万円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は48百万円（前期は1億89百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増額150百万円等による収入に対し、配当金の支払額76百万円等の支出によるものであります。

（4）今後の見通し

今後、経済成長と社会課題の解決を同時に実現する未来社会「Society5.0」では、ICTの活用、すなわちAI（Artificial Intelligence:人工知能）によりビッグデータが活用され、IoT（Internet of Things）により全てのモノがインターネットにつながるなど、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、経済が発展し、少子高齢化や地方の過疎化などの社会的課題が克服されることが期待されます。さらに、次世代高速通信サービス5Gによる通信の高速化や大容量化により、いわゆる超スマート社会の到来が想定されます。

当社グループにおきましても、そのような環境変化に対応すべく、従来の出版事業はICTを活用した企画を取り入れるなど品質や付加価値の向上をはかるとともに、ICTプロモーション系サービス、eコマース系サービスなど、ICTを活用したサービスの高度化や開発を進め、地方自治体や地域の事業者に向けた多種多様なサービスで地方創生をトータルプロデュースする「地方創生プラットフォーム企業」を目指してまいります。

あわせて、政府が主導する働き方改革に対応すべく、ひとりひとりの社員の生産性を高めるとともに、印刷用紙の価格が高騰するなか、一層の原価低減、経費削減に取り組み、継続的に利益を確保する体制の構築に努めてまいります。また、コンプライアンスの徹底を経営上の最重要課題と位置付け、さらなる充実をはかってまいります。

令和2年3月期の連結業績予想につきましては、売上高が140億円、営業利益が5億10百万円、経常利益が5億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3億30百万円を予想しております。

また、個別業績予想は、売上高が86億円、経常利益が5億20百万円、当期純利益は3億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,059,435	3,827,617
受取手形及び売掛金	1,194,720	1,259,472
有価証券	98,120	127,850
製品	77,083	71,017
仕掛品	61,798	85,100
原材料及び貯蔵品	13,176	18,632
未収入金	153,903	125,312
その他	126,810	69,153
貸倒引当金	△28,301	△18,527
流動資産合計	5,756,745	5,565,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	638,717	683,521
機械装置及び運搬具(純額)	265,950	197,270
土地	1,543,787	2,554,392
リース資産(純額)	5,186	—
その他(純額)	52,304	65,817
有形固定資産合計	2,505,946	3,501,002
無形固定資産		
のれん	433,734	199,549
その他	117,768	87,152
無形固定資産合計	551,502	286,702
投資その他の資産		
投資有価証券	405,688	372,959
長期貸付金	49,701	37,351
繰延税金資産	526,939	472,392
保険積立金	469,196	486,435
敷金及び保証金	357,945	318,421
その他	150,010	142,464
貸倒引当金	△6,337	△5,987
投資その他の資産合計	1,953,142	1,824,038
固定資産合計	5,010,591	5,611,742
資産合計	10,767,337	11,177,372

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	629,137	779,970
短期借入金	350,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	20,004	—
リース債務	1,902	—
未払法人税等	84,594	126,890
未払消費税等	31,065	75,823
賞与引当金	157,099	144,403
前受金	814,652	826,394
その他	361,731	342,403
流動負債合計	2,450,187	2,795,885
固定負債		
長期借入金	26,652	—
リース債務	3,194	—
役員退職慰労引当金	131,660	98,045
退職給付に係る負債	1,254,351	1,165,538
その他	30,291	27,426
固定負債合計	1,446,150	1,291,011
負債合計	3,896,337	4,086,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,137,583	1,137,583
利益剰余金	5,143,367	5,371,173
自己株式	△183,015	△183,044
株主資本合計	6,847,936	7,075,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,763	996
退職給付に係る調整累計額	21,300	13,765
その他の包括利益累計額合計	23,063	14,762
非支配株主持分	—	—
純資産合計	6,870,999	7,090,475
負債純資産合計	10,767,337	11,177,372

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	12,956,838	13,928,511
売上原価	6,233,341	7,247,588
売上総利益	6,723,497	6,680,922
販売費及び一般管理費	6,209,626	6,296,756
営業利益	513,871	384,166
営業外収益		
受取利息	6,887	3,236
受取配当金	1,456	3,112
受取家賃	6,985	6,404
複合金融商品評価益	—	8,003
貸倒引当金戻入額	350	350
為替差益	—	13,976
その他	17,972	15,734
営業外収益合計	33,651	50,819
営業外費用		
支払利息	5,858	6,605
複合金融商品評価損	22,304	—
為替差損	17,507	—
その他	468	2
営業外費用合計	46,140	6,607
経常利益	501,382	428,377
特別利益		
固定資産売却益	7,435	22,897
負ののれん発生益	—	1,590
役員退職慰労引当金戻入額	—	30,227
関係会社株式売却益	—	284,737
特別利益合計	7,435	339,451
特別損失		
固定資産売却損	—	1,053
固定資産除却損	1,238	6,460
投資有価証券評価損	334	—
減損損失	—	217,364
特別損失合計	1,572	224,878
税金等調整前当期純利益	507,245	542,951
法人税、住民税及び事業税	190,861	194,775
法人税等調整額	△5,123	52,858
法人税等合計	185,737	247,634
当期純利益	321,507	295,317
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	321,507	295,317

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	321,507	295,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△701	△766
退職給付に係る調整額	△24,500	△7,534
その他の包括利益合計	△25,201	△8,301
包括利益	296,305	287,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	296,305	287,016
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	1,137,583	4,898,185	△183,015	6,602,754
当期変動額					
剰余金の配当			△76,325		△76,325
親会社株主に帰属する当期純利益			321,507		321,507
自己株式の取得					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	245,182	—	245,182
当期末残高	750,000	1,137,583	5,143,367	△183,015	6,847,936

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,464	45,800	48,264	—	6,651,019
当期変動額					
剰余金の配当					△76,325
親会社株主に帰属する当期純利益					321,507
自己株式の取得					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△701	△24,500	△25,201	—	△25,201
当期変動額合計	△701	△24,500	△25,201	—	219,980
当期末残高	1,763	21,300	23,063	—	6,870,999

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	1,137,583	5,143,367	△183,015	6,847,936
当期変動額					
剰余金の配当			△76,325		△76,325
親会社株主に帰属する当期純利益			295,317		295,317
自己株式の取得				△28	△28
連結範囲の変動			8,813		8,813
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	227,805	△28	227,776
当期末残高	750,000	1,137,583	5,371,173	△183,044	7,075,713

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,763	21,300	23,063	—	6,870,999
当期変動額					
剰余金の配当					△76,325
親会社株主に帰属する当期純利益					295,317
自己株式の取得					△28
連結範囲の変動					8,813
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△766	△7,534	△8,301	—	△8,301
当期変動額合計	△766	△7,534	△8,301	—	219,475
当期末残高	996	13,765	14,762	—	7,090,475

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	507,245	542,951
減価償却費	183,189	169,577
減損損失	—	217,364
のれん償却額	43,668	36,659
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,532	2,193
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,761	△3,387
賞与引当金の増減額(△は減少)	△252	△8,361
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△38,725	△40,032
受取利息及び受取配当金	△8,343	△6,349
支払利息	5,858	6,605
負ののれん発生益	—	△1,590
役員退職慰労引当金戻入額	—	△30,227
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△284,737
為替差損益(△は益)	17,507	△13,976
複合金融商品評価損益(△は益)	22,304	△8,003
売上債権の増減額(△は増加)	△84,030	△174,810
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,414	△22,744
仕入債務の増減額(△は減少)	△63,640	197,342
前受金の増減額(△は減少)	7,948	17,073
その他	72,967	65,493
小計	686,881	661,041
利息及び配当金の受取額	8,205	6,311
利息の支払額	△5,575	△7,070
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△361,865	△126,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	327,645	533,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△842,379	△745,080
定期預金の払戻による収入	910,880	745,079
投資有価証券の取得による支出	△229,246	△197,500
投資有価証券の償還による収入	230,000	200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,211
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	625,614
有形固定資産の取得による支出	△949,569	△1,480,322
有形固定資産の売却による収入	18,102	47,639
無形固定資産の取得による支出	△45,489	△11,361
貸付金の回収による収入	6,350	12,350
保険積立金の積立による支出	△5,668	△3,256
保険積立金の払戻による収入	89,680	—
預り保証金の返還による支出	△1,432	△1,999
預り保証金の受入による収入	27,224	—
その他	3,066	2,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△788,481	△809,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△111,112	△23,004
自己株式の取得による支出	—	△28
配当金の支払額	△76,222	△76,239
リース債務の返済による支出	△1,902	△1,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,236	48,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△650,072	△226,778
現金及び現金同等物の期首残高	4,176,468	3,526,395
現金及び現金同等物の期末残高	3,526,395	3,299,617

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「出版事業」、「WEB・ソリューション事業」、「ロジスティクス事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「出版事業」は主に、50音別電話帳『テレパル50』、行政情報誌『わが街事典』および地域情報誌『N a s s e』を発行しております。

「WEB・ソリューション事業」は主に、インターネット上の広告媒体を提供するほか、地域情報ポータルサイトの運営やふるさと納税事務の一括業務代行、旅行企画商品の販売、地域特産品や業務用食材の販売をおこなっております。

「ロジスティクス事業」は、郵便発送代行業のほか、『テレパル50』や『わが街事典』等情報誌の配布、および外部受注によるチラシ等のポスティングをおこなっております。

「不動産事業」は、京都市東山区、京都市上京区の不動産の他、一部連結子会社の保有する不動産においても不動産賃貸事業をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	出版事業	WEB・ソ リユーショ ン事業	ロジスティ クス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,943,339	2,746,449	2,230,718	36,331	12,956,838	—	12,956,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,680	11,941	427,150	—	444,773	△444,773	—
計	7,949,020	2,758,391	2,657,869	36,331	13,401,611	△444,773	12,956,838
セグメント利益	1,215,684	25,304	58,594	13,780	1,313,363	△799,492	513,871
セグメント資産	2,780,422	1,238,191	629,714	1,062,622	5,710,950	5,056,386	10,767,337
その他の項目							
減価償却費	113,891	26,821	906	8,403	150,024	33,164	183,189
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,050	45,291	—	889,269	962,611	32,971	995,583

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△799,492千円には、セグメント間取引消去4,416千円、のれんの償却額△43,668千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△760,241千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額5,056,386千円は、セグメント間取引消去△29,061千円及び全社資産5,085,447千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、有形固定資産、保険積立金であります。
- (3) 減価償却費の調整額33,164千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,971千円は、全社資産にかかるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	出版事業	WEB・ソ リユーション 事業	ロジスティ クス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,861,401	2,666,208	3,351,968	48,933	13,928,511	—	13,928,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,920	15,130	459,439	—	480,490	△480,490	—
計	7,867,321	2,681,338	3,811,408	48,933	14,409,001	△480,490	13,928,511
セグメント利益又は損失(△)	1,216,265	△669	60,282	27,233	1,303,111	△918,945	384,166
セグメント資産	1,870,445	1,276,226	805,900	871,419	4,823,991	6,353,381	11,177,372
その他の項目							
減価償却費	97,889	32,473	798	11,786	142,947	26,629	169,577
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,245	11,853	615	—	23,713	1,528,818	1,552,531

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△918,945千円には、セグメント間取引消去9,009千円、のれんの償却額△36,659千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△891,296千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額6,353,381千円は、セグメント間取引消去△21,147千円及び全社資産6,374,529千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、有形固定資産、保険積立金であります。
- (3) 減価償却費の調整額26,629千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,528,818千円は、全社資産にかかるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	1,125円28銭	1,161円23銭
1株当たり当期純利益金額	52円65銭	48円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	321,507	295,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	321,507	295,317
普通株式の期中平均株式数(株)	6,106,024	6,106,019

(重要な後発事象)

該当事項はありません。